

# 気候変動への対応とTCFD提言に沿った情報開示

昨今、世界では気候変動をはじめとする環境課題が深刻化しています。日本国内でも異常気象による大規模な自然災害が多発するなど大きな影響をもたらし、いまや気候変動は企業にとって看過できない状況となっています。

このような中、当社グループは、気候変動に伴うリスクと機会が事業戦略に大きな影響を及ぼすものと認識し、「脱炭素社会の実現」を最重要課題と位置づけ、サステナビリティ経営を推進します。

今後も、当社グループは、TCFD提言に賛同するとともに、当社グループの気候変動対応の適切さを検証するガイドラインとして活用し、「ガバナンス」「リスク管理」「戦略」「指標と目標」の4つの開示推奨項目に沿った情報開示を進めています。

## 環境課題に対するガバナンス

当社グループは、サステナビリティ経営をグループ全社で横断的に推進するため、環境課題に関する具体的な取り組み施策について、業務執行の最高意思決定機関である「グループ経営会議」で協議・決議しています。また、半期に一度開催される「サステナビリティ委員会」において、「グループ経営会議」で協議・決議された環境課題への対応方針等を共有し、当社グループの環境課題に対する実行計画の策定と進捗モニタリングを行っています。

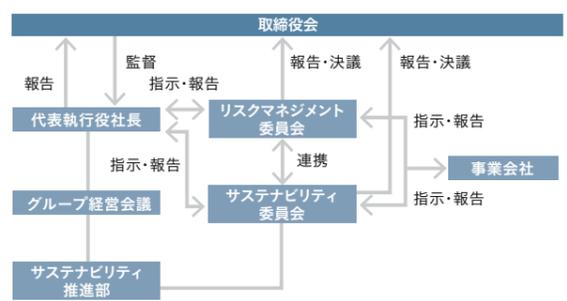
また、取締役会は、「グループ経営会議」および「サステナビリティ委員会」で協議・決議された内容の報告を受け、当社グループの環境課題への対応方針および実行計画等についての論議・監督を行っています。

代表執行役社長は、「グループ経営会議」の長を担うと同時に、直轄の諮問委員会である「リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ委員会」の委員長も担っており、環境課題に係る経営判断の最終責任を負っています。「グループ経営会議」および「サステナビリティ委員会」で協議・決議された内容は、最終的に取締役会へ報告を行っています。

## リスク管理

当社グループは、リスクを戦略の起点と位置づけ、「企業経営の目標達成に影響を与える不確実性であり、プラスとマイナス

## サステナビリティ推進体制



の両面がある」と定義しており、企業が適切に対応することで、持続的な成長につながると考えています。

当社グループは、環境課題に係るリスクについて、「サステナビリティ委員会」の中でより詳細に検討を行い、各事業会社と共有化をはかっています。各事業会社では、気候変動の取り組みを実行計画に落とし込み、各事業会社社長を長とする会議の中で論議しながら実行計画の進捗確認を行っています。その内容について、「グループ経営会議」や「リスクマネジメント委員会」および「サステナビリティ委員会」において、進捗のモニタリングを行い、最終的に取締役会へ報告を行っています。

## 戦略

当社グループは、気候変動が当社グループに与えるリスク・機会とそのインパクトの把握、および2030年時点の世界を想定した当社グループの戦略のレジリエンスと、さらなる施策の必要性の検討を目的に、シナリオ分析を実施しています。

シナリオ分析では、国際エネルギー機関(IEA)や、気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が公表する複数の既存シナリオを参照の上、パリ協定の目標である「産業革命前からの全世界の平均気温の上昇を2°C未満に抑える」ことを想定したシナリオ(2°C未満シナリオ)、および新たな政策・制度が導入されず、公表済の政策・規制が達成されることを想定した世界の温室効果ガス排出量が、現在より増加するシナリオ(4°Cシナリオ)の2つの世界を想定しました。

最重要マテリアリティである「脱炭素社会の実現」に向け、当社グループの事業活動について、上記シナリオを前提に、気候変動がもたらす影響を分析し、その対応策を検討し、当社グループの戦略レジリエンス(強靭性)を検証しています。

※参照した既存シナリオ

想定される世界	既存シナリオ
2°C未満シナリオ	「Sustainable Development Scenario (SDS)」(IEA, 2019, 2020年) 「Representative Concentration Pathways (RCP2.6)」(IPCC, 2014年)
4°Cシナリオ	「Stated Policy Scenario (STEPS)」(IEA, 2019, 2020年) 「Representative Concentration Pathways (RCP6.0, 8.5)」(IPCC, 2014年)

## 2030年時点を想定した2°C未満シナリオおよび4°CシナリオにおけるJFRグループの事業および財務への影響

事業および財務への影響の大きさは表中の矢印の傾きを3段階で定性的に表示しています。  
 ↑: JFRグループの事業および財務への影響が非常に大きくなることが想定される。    ↗: JFRグループの事業および財務への影響がやや大きくなることが想定される。  
 ➡: JFRグループの事業および財務への影響が軽微であることが想定される。

リスク・機会の種類		JFRグループのリスク・機会の概要		財務影響	
				2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ
リスク	移行リスク	政策規制	●炭素税(カーボンプライシング)等、温室効果ガス排出を抑制する政策導入・規制強化に伴う、オペレーションコストの増加 ●温室効果ガス排出に関する情報開示義務の拡大と、その対応不備による罰金リスク	↑	↗
		市場	●環境課題に対する消費行動の多様化や顧客意識の向上に伴う、低炭素(カーボンニュートラル)製品の需要増等のマーケット変化への対応遅れによる、成長機会の喪失 ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)への対応の遅れによる、成長機会の喪失	↗	➡
	物理リスク	急性	●気候変動に起因する自然災害による調達・物流ルート断絶に伴う、製品・サービスの販売機会の喪失 ●気候変動に起因する自然災害による店舗・事業所の損害、営業停止 ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加に伴う、店舗での販売機会の喪失	↗	↑
機会	エネルギー源	●再生エネルギーに係る新たな政策・制度の進展とその利用に伴うエネルギー調達コストの減少 ●再生エネルギーの拡大、省エネルギー強化、創エネルギー導入に伴うエネルギー調達リスクの回避	↗	➡	
	製品およびサービス	●リユース製品・リサイクル製品の需要増による、売上収益拡大 ●リユース製品・リサイクル製品の取扱い拡大による、Scope3排出量の削減	↑	↗	
	市場	●シェアリングビジネスやアップサイクルビジネスへの新規参入による、新たな成長機会の拡大 ●環境課題に対する消費行動の多様化や顧客意識の向上に伴う、小売業の枠を超えた事業ポートフォリオの再構築と、低炭素(カーボンニュートラル)製品市場への参入・拡大による収益力の向上 ●気候変動に起因する感染症リスク(新型コロナウイルス感染症等)の増加への対応による、新たな成長機会の拡大	↑	↗	

当社グループは、2030年時点を想定した2つのシナリオにおける事業および財務への影響のうち、特に日本国内における炭素税<sup>※</sup>の導入および再生可能エネルギー由来の電気料金の変動

が、重要なパラメータ(指標)になると考えています。そのため、2°C未満シナリオおよび4°Cシナリオにおける2つのパラメータについて、当社グループの財務への影響を定量的に試算しています。

※気候変動の主な原因である二酸化炭素の排出に課される税。

## 2030年時点を想定したJFRグループへの財務影響

重要なパラメータ(指標)	2030年時点を想定したJFRグループへの財務影響		2030年時点で想定される前提条件	
	項目	2°C未満シナリオ	4°Cシナリオ	
炭素税	●炭素税価格(千円/t-CO <sub>2</sub> )	10	3.3	●炭素税価格:\$100/t-CO <sub>2</sub> (2°C未満シナリオ)、\$33/t-CO <sub>2</sub> (4°Cシナリオ)
	●炭素税課税に伴うコスト増(百万円)	770	254	●JFRグループ温室効果ガス排出量:約77,000t-CO <sub>2</sub> (2017年度比60%削減)
再生エネルギー由来の電気料金	●再生エネルギー由来の電気料金の価格増(円/kWh)	1~4		●再生エネルギー由来の電気料金:1~4円/kWhの価格高(再生エネルギー以外の電気料金との比較)
	●再生エネルギー由来の電気の調達コスト増(百万円)	196~784		●JFRグループ再生エネルギー由来の電気使用量:196,000MWh(再生エネルギー60%)

当社グループは、2°C未満シナリオおよび4°Cシナリオのいずれのシナリオ下においても、中長期視点から高い戦略レジリエンスを強化していきます。そのため、事業戦略や中期経営計画において、マイナスのリスクに対しては適切な回避策を策定する一方、プラスの機会に対しては、マーケット変化へ積極的に対応する等、新たな成長機会の獲得を目指します。

の調達拡大に取り組みます。  
 ※1 産業革命前からの気温上昇を2°C未満に抑えるため、科学的根拠に基づいた温室効果ガスの排出削減目標達成を推進することを目的として、CDP、国連グローバル・コンパクト、WRI(世界資源研究所)、WWF(世界自然保護基金)の4団体が2015年に共同で設立。  
 ※2 事業活動で使用する電力を、2050年までに100%再生可能エネルギーにすることを目標とする国際的イニシアチブ。

## 今後の取り組み

当社グループは、小売業を中核とする企業グループである強みを活かし、これらの気候変動に伴うリスクと機会に対応していくことが重要であると考え、  
 ●気候変動に伴う物理リスクへの対応策の強化による強靭なサプライチェーンの実現  
 ●店舗を核とするCSVへの取り組みを通じたサステナブルな店づくりの実現による地域社会への貢献  
 ●「サーキュラー・エコノミー」の推進による新しいビジネス機会の実現  
 ●消費者の消費行動の変化に対応した低炭素製品・サービスへの積極的対応  
 等に取り組んでいきます。

今後も、当社グループは、取締役会による監督体制のもと、環境マネジメントにおけるガバナンスの強化を進め、中長期の目標達成に向けた実行計画の立案等、全社的な取り組みを進めています。

## 指標と目標

当社グループの2020年度Scope1・2温室効果ガス排出量は、132,106t-CO<sub>2</sub>(前年度比18.7%削減)、Scope3温室効果ガス排出量は、2,922,739t-CO<sub>2</sub>(前年度比22.7%削減)となり、2020年度の温室効果ガス排出量は、第三者保証を取得しています。

当社グループの長期温室効果ガス削減目標は、2019年に「SBT(Science Based Targets)イニシアチブ<sup>※1</sup>」の認定を取得していますが、これまでの取り組み内容の進化に伴い、Scope1・2について「2030年までにScope1・2温室効果ガス排出量を60%削減する(2017年度比)」という、より野心的な目標に改めました。

これらの長期目標達成のため、当社グループは、2019年度から、自社施設における再生可能エネルギー由来電力の調達を開始し、2020年10月に「RE100<sup>※2</sup>」に加盟しました。今後も、カーボンニュートラルの実現に向け、再生可能エネルギー由来電力